

XXIV. ロシア連邦

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：1億4,338万人（2017年、IMF推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たりGDP：10,248ドル（2017年、IMF推計） ・ 実質GDP成長率：1.8%（2017年、IMF推計） ・ 1ドル=57.4ルーブル/1ルーブル=2.0円（2017/12/31） 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1層（ロシア連邦中央銀行（ロシア連邦中央銀行法）） ・ 第2層（銀行623、非銀行352。合計資産80兆630億ルーブル。銀行及び銀行業務法） ○監督官庁 <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア中銀が中央銀行として銀行の設立許可や支店開設等の免許交付を行うとともに、連邦法に則った銀行の監督業務と、保険会社、年金基金、証券会社、信用調査機関の設立許可、監督・規制及び預金者の権利保護を行う。「ロシア連邦中央銀行法」 ・ 2017年3月にはロシア中銀における新たな監督部署として“SOBS（Service for Ongoing Banking Supervision）”が設立され、リテール銀行の監督業務の役割を担っている。 ○預金保険制度： <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア連邦中央銀行法に基づき140万ルーブルまで保証される。 ○金融税制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中銀キーレート（“Key Rate”）を5%以上超えるルーブル預金金利及び9%を超える外貨預金金利：35% ・ それ以外の預金金利：ロシア居住者13%、非居住者は30% ・ 配当課税：居住者13%、非居住者15%、 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ロシアでは、中央銀行と商業銀行を分離した二層式銀行システムを採用しており、第1層はロシア連邦中央銀行、その他の全ての金融機関ならびに外国資本銀行の現地法人、支店は第2層に分類される。 ○ ロシア連邦中央銀行は国家通貨の安定のために設立された独立機関。金融機関は預金や融資、為替といった銀行業務を行うことが可能な「銀行」と、特定の業務のみを行う「非銀行金融機関」に分類している。 ・ 銀行は、2017年6月「銀行および銀行業務法」改正で「ユニバーサルライセンス所有銀行」と「基本ライセンス所有銀行」に分類される。 ・ 前者は払込資本の最低額が10億ルーブルだが全ての銀行業務が可能。後者は3億ルーブルと低いが、国際業務等に制約がある。 ・ 「非銀行金融機関」には投資ファンドおよび年金基金、信用組合、リース会社、保険会社、金融会社といった計18業種の機関が含まれる。

	<ul style="list-style-type: none"> • キャピタルゲイン課税：居住者 13%、非居住者 30% 	
<p>3. ポストバンク (PJSC 郵便銀行) の事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> • 1990 年にポストバンクの前身ベジツァ銀行が設立された。2012 年に VTB 銀行によって買収され、レト銀行に改称。2014 年に VTB 銀行の子会社である VTB24 が同行の唯一の株主となった。2016 年にレト銀行をベースとし、VTB24 とロシア郵便が新たに合弁会社としてポストバンク (PJSC 郵便銀行) を設立。 • 2016 年時点で VTB24 銀行が筆頭株主。 ○金融サービス提供の形態 <ul style="list-style-type: none"> • ポストバンクは、預金・貯蓄口座、クレジットカード、個人・法人顧客へのローンの貸付、給与支払いサービス、決済や送金サービスを提供している。預金・貯金口座の他、決済や送金サービスはインターネットバンクおよび ATM を通じて利用可能。 • 拠点としてはポストバンクの支店 80 店、カスタマーセンター 343 か所、商業施設内の小型営業窓口 221 か所と郵便局内に設置された営業窓口 11,571 か所(2017 年 9 月末)。 ○顧客基盤・預金残高 (2016 年 12 月末) <ul style="list-style-type: none"> • 預金残高は 354 億ルーブル • 顧客数は約 450 万人 (2017 年 9 月時点) ○主な商品・サービス <ul style="list-style-type: none"> • 預貯金、送金、決済、クレジットカード、現金ローン等のサービスを提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストバンクの資産は、約 1,094 億ルーブル。(2017 年 1 月 1 日)。 ○ ポストバンクの市場シェアは、POS-lending 市場で 8.0%、キャッシュローン市場で 2.4% (2016 年 12 月 31 日時点)。 • 利用者総数は、300 万人を超過。預金・貯蓄口座残高は約 354 億ルーブル(2016 年 12 月 31 日時点)。 • ロシア全土で 70 以上の地域で約 12,000 か所の拠点を有し、金融市場において第 2 位のリテールネットワークを持つ。人口 3 万人未満の小規模な市町村の 80%以上をカバーする。 • 2017 年には消費者ローンの申込などが可能な 24 時間営業のコールセンターが新たに開設され、シベリア地域や極東地域といった支店数が少ない遠隔地域へのサービス提供の効率化が進められている
<p>4. リテール金融機関における金融セクターの特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ポストバンク <ul style="list-style-type: none"> • 全土 70 以上の地域に 12,000 拠点を開設し、非常に広範なリテールネットワークを保有。個人向けサービスを強化。 ○銀行 <ul style="list-style-type: none"> • ロシア中銀はリテール金融機関のうち、金融システム上重要な銀行を 10 行 指定。指定されたリテール金融機関が債務不履行に陥った際には公的 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストバンクは個人向けサービスを強化。携帯電話の通話料金等の支払時における同行のカード利用による手数料の免除や、優良顧客に対する低利率ローンの提供、年金受給者への特典 (貸出金利の優遇、貸出手数料の優遇) 等のサービスを提供。

	<p>資金による救済を行う。重要との指定を受けた銀行のシェアが高く、合計資産はロシアの金融セクターの総資産の60%超を占めている。</p>	
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○マイクロファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2017年1月1日時点で、マイクロファイナンス機関の数は2,588団体（前年比29.8%減）。 • マイクロローンに対する需要は拡大している。2016年に締結された契約数は1,900万件（前年比67.9%増）、2016年に供与されたマイクロローンの総額は1,951億ルーブル（同39.4%増）。 • 個人向けのマイクロローン供与が増加をけん引しており、全体の87.6%を占める。 • 2016年12月31日時点でマイクロファイナンス残高は881億ルーブル（前年比25.3%増）、借り手数は510万人（同54.9%増）。 <p>○ポストバンクの事業の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2023年には2,100万人の顧客数を獲得する計画。 • 地方への進出を進め、2023年までには極東連邦区と北コーカサス地区を含め、合計26,000か所の顧客取引拠点（郵便局及びATMを含む）を確立する。その90%以上が郵便局内の簡易的な窓口を通して提供される予定である。 • 預金ポートフォリオを拡大し、リテール金融市場における地位を強化する。 • 決済の非現金化の推進・業務時間の短縮に向け、インターネット・バンキングやATM、POSターミナルの整備に注力する。 	<p>○ マイクロファイナンスを提供する機関については、2010年7月2日に施行された「マイクロファイナンス・マイクロファイナンス機関に関する法」に示されている。マイクロファイナンス機関として認められているのは、基金形式で登録された法人、独立非営利団体、機関、非営利パートナーシップ、会社またはマイクロファイナンスを行い、かつ現行連邦法で想定された手続きの中でマイクロファイナンス機関に登録されているパートナーシップ、である。</p> <p>○ マイクロファイナンス機関数減少の主な理由は、ロシア中銀が不正かつ活動的でない団体を市場から取り除いたことと関連している。</p>